

## 今月のトピックス

### ～IMFは豪州の経済見通しを引き上げ～

4月18日に公表された国際通貨基金（IMF）の世界経済見通しでは、2017年における世界の成長率見通しが+3.5%と2016年10月の見通しから+0.1%と小幅な上方修正にとどまる中で、豪州は同+3.1%と2016年10月の見通しから+0.4%の上方修正となりました。

#### 世界のGDP成長率

	2016年	2017年（予測）	2018年（予測）
世界	3.1	3.5（↑0.1）	3.6（→0.0）
先進国	1.7	2.0（↑0.1）	2.0（→0.0）
オーストラリア*	2.5	3.1（↑0.4）	3.0（↑0.1）
日本	1.0	1.2（↑0.4）	0.6（↑0.1）
米国	1.6	2.3（→0.0）	2.5（→0.0）
ユーロ圏	1.7	1.7（↑0.1）	1.6（→0.0）
新興国	4.1	4.5（→0.0）	4.8（→0.0）

※GDP成長率について、2016年は推計値、2017年以降は予測値

※（）内は前回、2017年1月時点（\*オーストラリアは2016年10月）の見通しからの変化幅

豪州の成長率は主要先進国の中でも相対的に高いと考えられますが、産業構造が鉱業などの第二次産業から金融・保険や教育・訓練などの第三次産業へ移行していることが、堅調な成長率を支えているものと考えます。中でも、教育産業は近年目覚ましい成長を遂げています。

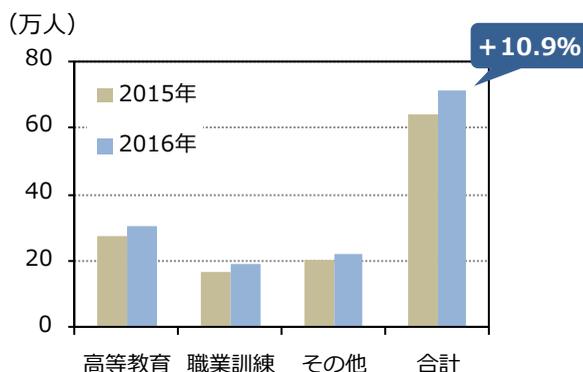
オーストラリア政府が発表した統計によりますと、留学生数（登録者数ベース）が堅調に伸びており、2016年は前年対比+10.9%と、過去10年間にわたる平均伸び率+6.5%を大幅に上回る結果となりました。

セクター別で見ますと、全体の約4割を占める高等教育部門で同+12.9%となったほか、約3割を占める職業訓練部門においても同+11.6%となり、留学生数の増加をけん引しています。

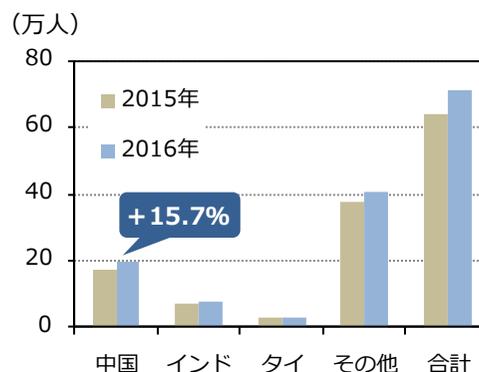
国別で見ますと、全体の約3割を占める中国からの留学生数が同+15.7%と増加へ大きく寄与しています。

積極的な留学生の受け入れの継続は、留学生を取り巻く家族や友人などをはじめとする豪州への観光客増加につながると考えられます。特に、留学生数の上位である中国からの旺盛な消費需要が期待されることは、豪州経済にプラスになるものと思われまます。

#### セクター別の留学生の増加率



#### 国別の留学生の増加率



出所：IMF「World Economic Outlook, 2017.4」およびオーストラリア政府教育職業訓練省のデータをもとにアセットマネジメントOneが作成  
 ※上記は過去の情報および将来の予測であり、将来のGDPの成長率、セクターおよび国別の留学生の増加率等を保証するものではありません。

## 相場動向

### 4月の豪ドル相場は、対米ドル、対円共に下落。

4月の豪ドルは、対米ドル、対円ともに下落しました。オーストラリア準備銀行（RBA）が4月の定例理事会後の声明文において、住宅市場の過熱感を指摘したことなどから下落しました。加えて、鉄鉱石価格が軟調に推移したこと、コア消費者物価指数の伸びが依然緩慢である点なども下落要因となりました。

## 今後の見通し

### ボックス圏での推移が見込まれる

引き続き鉄鉱石など資源価格の動向には留意が必要です。ただし中長期的には、豪州景気の緩やかな回復見通しや、相対的に高い国債利回りの水準などが豪ドルの下支えとなるとみられることから、ボックス圏での推移を見込みます。

#### プラス要因

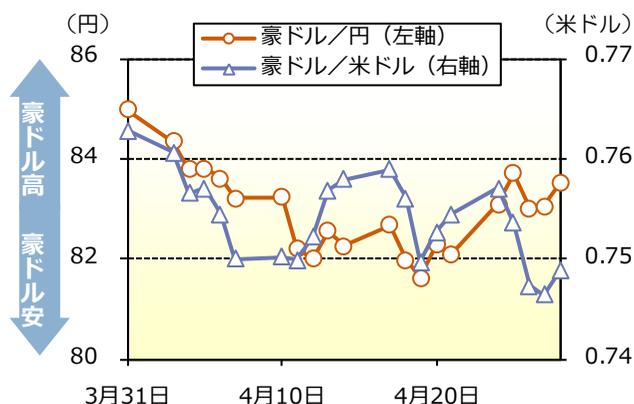
- ・豪州景気の緩やかな回復見通し
- ・相対的に高い国債利回りの水準

#### マイナス要因

- ・鉄鉱石などの資源価格の下落基調が続く可能性
- ・RBAによる豪ドル高けん制姿勢

図表1：豪ドルの推移

(2017年3月31日～2017年4月28日：日次)



図表2：中国向け鉄鉱石価格の推移

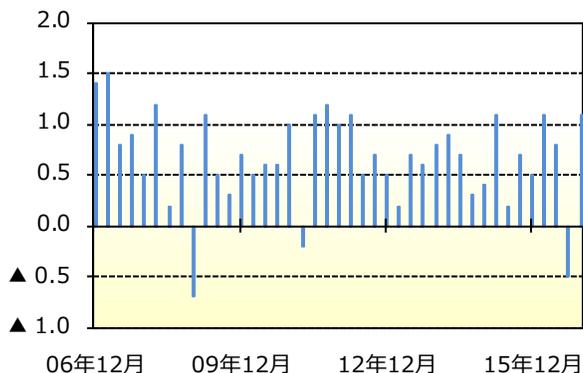
(2014年4月30日～2017年4月28日：日次)



図表3：豪州実質GDP成長率

(2006年9-12月～2016年9-12月：四半期)

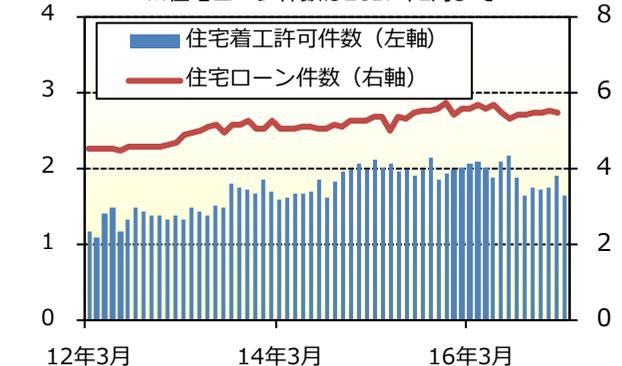
(前期比、%)



図表4：豪州 住宅着工許可件数と住宅ローン件数

(2012年3月～2017年3月：月次)

※住宅ローン件数は2017年2月まで

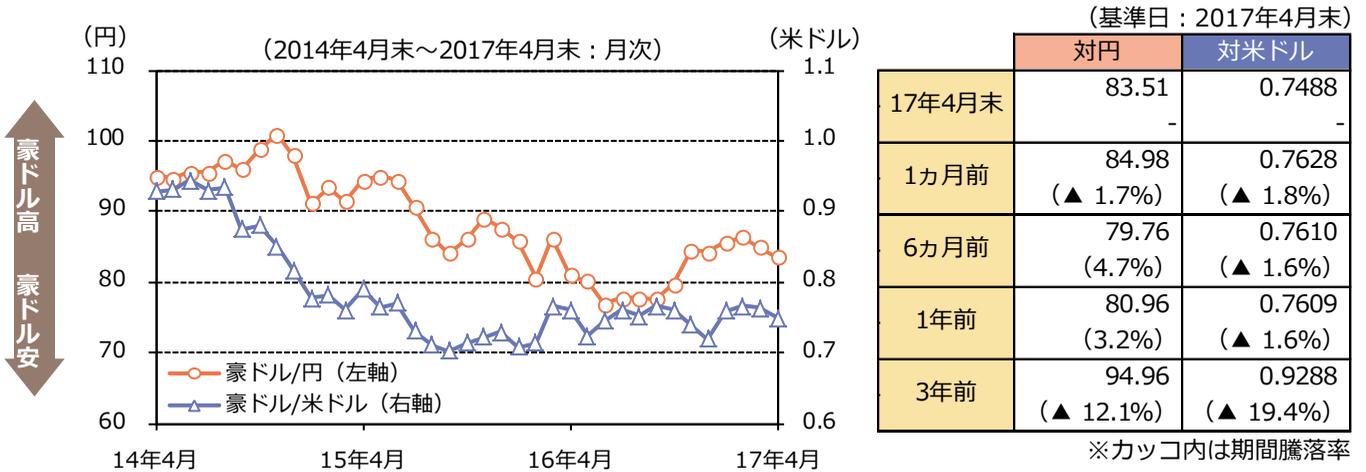


出所：ブルームバーグが提供するデータを基にアセットマネジメントOneが作成。

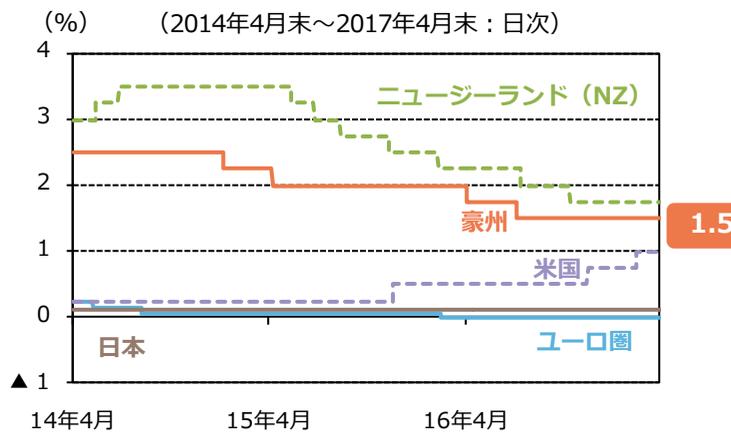
※上記グラフは、将来における豪ドルの推移、中国向け鉄鉱石価格の推移、豪州実質GDP成長率および豪州の住宅着工許可件数と住宅ローン件数を示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

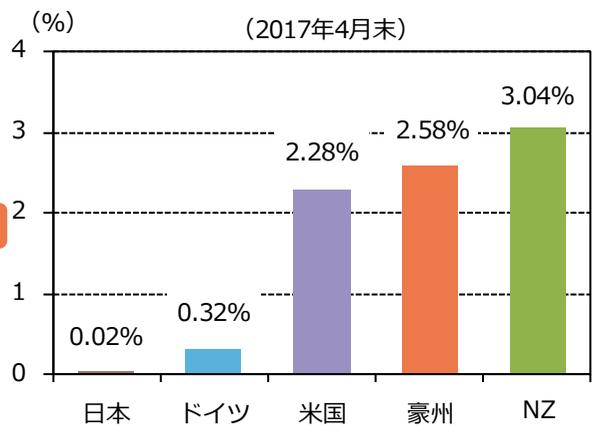
## 豪ドルの為替レートの推移



## 主な先進国の政策金利の推移

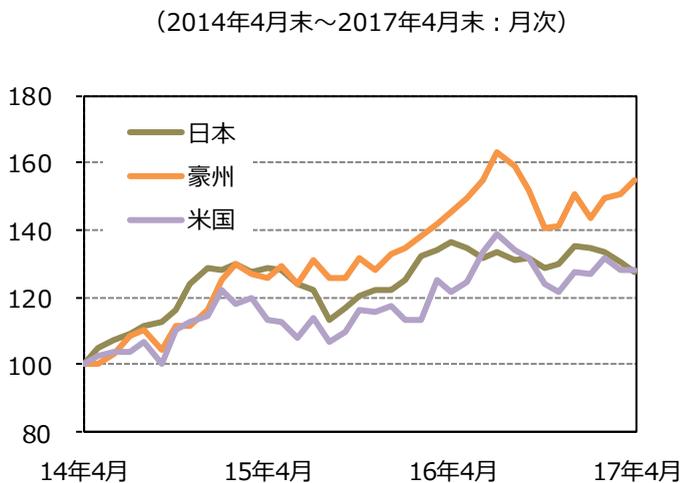


## 主な先進国の10年国債利回り

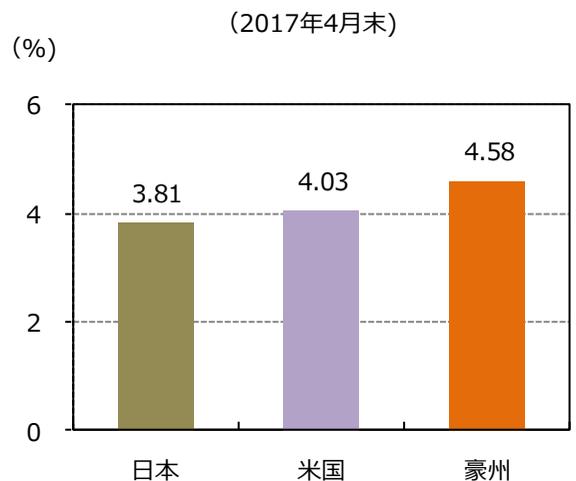


※2013年4月の日銀金融政策決定会合以降、日本の金融市場調節の操作目標が無担保コールレート（翌日物）からマネタリーベースに変更されています。また、2016年1月の金融政策決定会合では、日銀の当座預金の一部に▲0.1%のマイナス金利の導入を決定しました。

## 主な先進国のREIT指数の推移



## 主な先進国のREIT配当利回り



※主な先進国のREIT指数の推移は2014年4月末を100として指数化。  
 各国の指数はS&P各国REIT インデックス（現地通貨ベース、配当込み）を使用。  
 ※主な先進国のREIT配当利回りは、S&P各国REIT インデックス 平均配当利回りを使用。

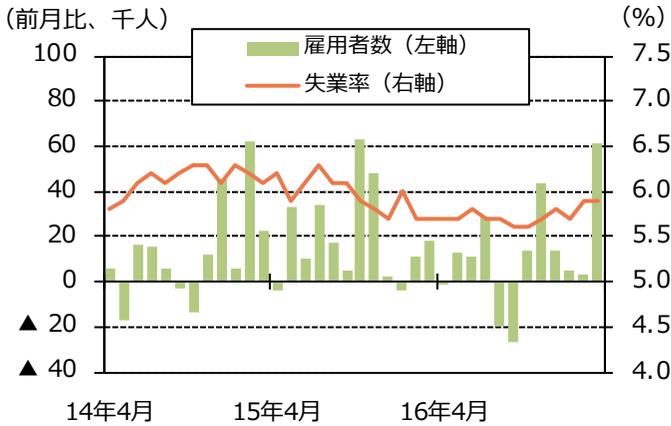
出所：ブルームバーグおよびS&Pが提供するデータを基にアセットマネジメントOneが作成。

※上記グラフは、将来における豪ドルの為替レートの推移、主な先進国の政策金利、10年国債利回り、REIT指数の推移およびREIT配当利回りを示唆、保証するものではありません。

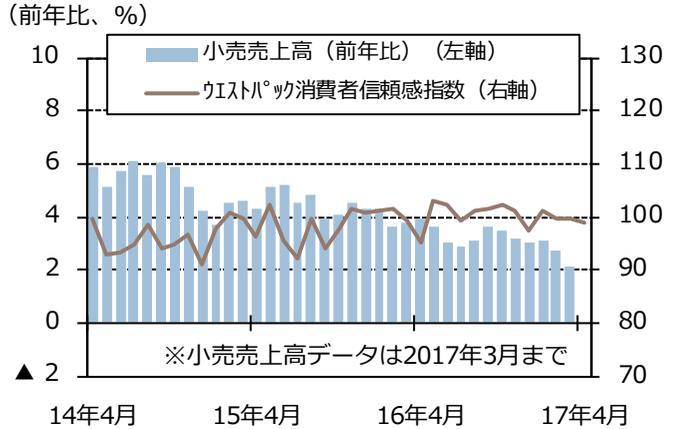
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

# オーストラリアのマクロデータ

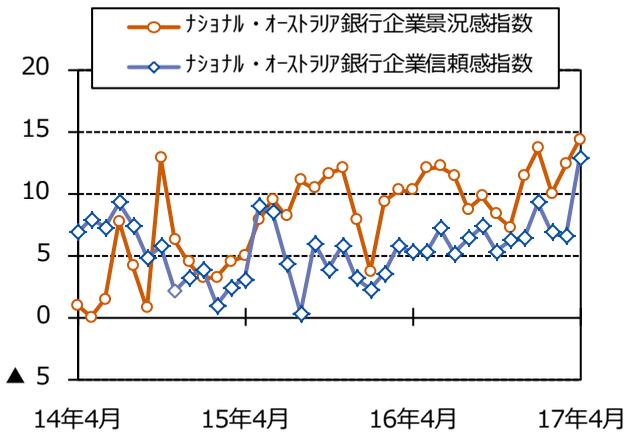
(2014年4月～2017年3月：月次)



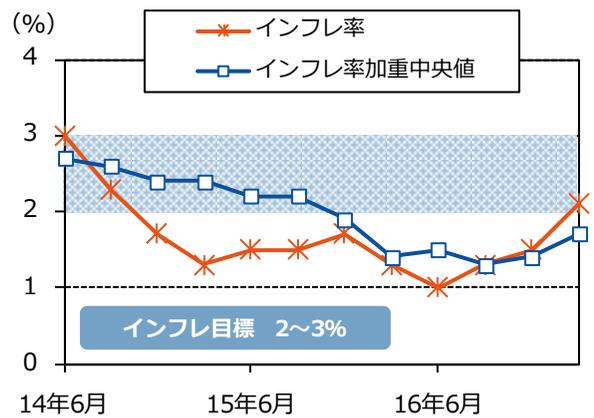
(2014年4月～2017年4月：月次)



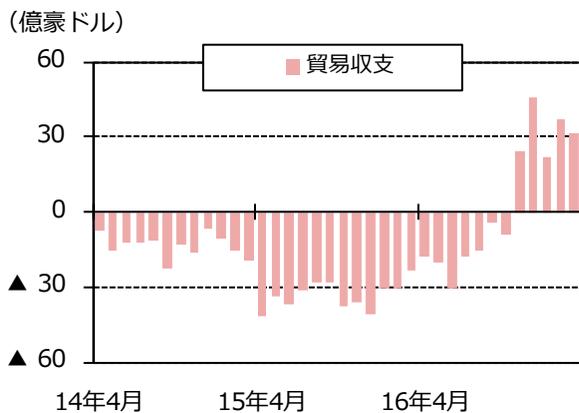
(2014年4月～2017年4月：月次)



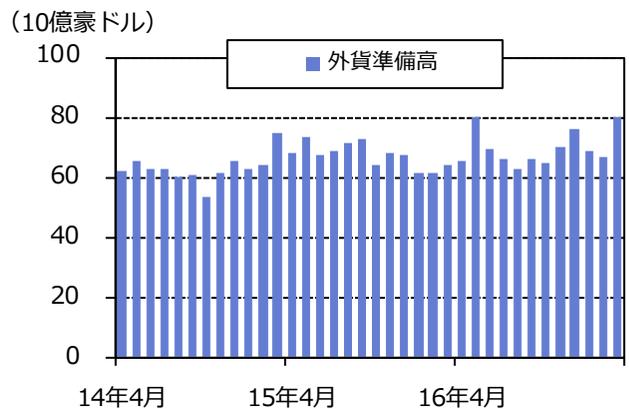
(2014年1-3月～2016年10-12月：四半期)



(2014年4月～2017年3月：月次)



(2014年4月～2017年3月：月次)



出所：ブルームバーグおよびIMFが提供するデータを基にアセットマネジメントOneが作成。

※上記グラフは、将来におけるオーストラリアの各種経済指標の推移を示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

# 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

## 【投資信託に係るリスクと費用】

### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

#### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限4.104%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

#### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

## 【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

## 【当資料で使用している指数について】

● 「Standard & Poor's®」「S&P®」「スタンダード&プアーズ」は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーが所有する登録商標であり、アセットマネジメントOne株式会社に対して利用許諾が与えられています。